

会社説明会（2022年3月期決算）

Q & A 要旨

（2022年5月24日）

Q 株主還元方針について、利益額や金融二社株式売却益による影響はあるか。

A 過去の金融二社売却手取り金約1兆5,000億円に対し、約1兆3,800億円の自己株式取得を行ってきた。今後の金融二社売却手取り金等については、状況に応じ、M&Aを含む成長投資など適切な投資機会に対して投下するほか、機動的に自己株式の取得を行うことにより株主還元や資本効率の向上を図る。

Q 今年度実施を予定する2,000億円上限の自己株式取得について、早期に取得完了した場合の追加実施はあり得るか。

A 前年度においても、市場からの買い付けにより、株価に悪影響を与えないボリュームを意識して自己株式取得を実施した。当該ボリュームを踏まえると2,000億円は実施可能上限に近いと考えるが、マーケット環境の変化があれば、変更もあり得る。

Q 業績予想について、減益計画では株主還元の原資も減少していくが、増益転換に向けた取り組みの進捗状況は。

A 前年度は資金運用が好調であったところ、今後もコアビジネスの強化で利益を上げていくことができる体制づくりを進め、また、不動産事業や新規ビジネスも成長させていくことで株主還元原資を確保する。前年度は中期経営計画初年度として種まきの時期であり、コアビジネスの強化は順調に進捗している。

Q デジタル郵便局実現に向けた進捗は。

A デジタル郵便局実現に向けて、個別の施策を推進するとともにJPデジタルの人材充実を図っており、中途採用やグループ会社からの出向、楽天グループさまを含むパートナー企業の人材等も含め、2023年度末には200名程度の規模に増強していく予定。また、大手町郵便局をDX実証実験局として定め、随時サービス投入するとともに、可能なものから横展開を行っていく。

Q M&A 実施に向けた準備状況は。

A コアビジネスの強化や DX 推進は自前主義でなく、有力なパートナーと資本業務提携等を行うことでスピーディに行っていくことを基本方針としている。前年度資本業務提携を行ったドローン関係の他、配送ロボットや金融商品開発・訴求にあたっての AI 活用等、様々な分野が考えられ、検討を進めているところ。トール社減損の経験を踏まえ、投資の実行にあたっては、投資判断基準に照らして慎重に判断し、規律ある投資を実行していく。

Q 日本郵便の 2023 年 3 月期業績予想について、中期経営計画で計画済みであったものか、前年度実績や環境変化等を踏まえて新規に作成したものか、いずれか。

A 郵便物数や送金決済件数は減少トレンド、保険営業やフォワーディング事業の状況等は前年度実績や足下の状況等を踏まえて策定した計画となる。

Q JP 楽天ロジスティクスの経費はどのような内容で生じるか。また、利益は、日本郵便と JP 楽天ロジスティクス単体いずれで上がるものか。

A JP 楽天ロジスティクスは 3PL 会社であり、経費としては倉庫作業を行う人件費やマテリアルハンドリングを含む運営経費の他、倉庫建屋やシステム等の投資を要するもの等がある。利益は、ゆうパック・ゆうパケットの物数増により日本郵便の利益が上がる面はあるものの、一義的には JP 楽天ロジスティクスで計上される。

Q JP 楽天ロジスティクスの損益状況は。また、ゆうパック物数への影響詳細は。

A 単体損益は開示していないが、現在は倉庫やシステム関係の投資フェーズにあり、3～5 年計画で出店者等取り込みを推進し、事業化フェーズへと移行したい。ゆうパック全体の物数は厳しい競争環境等により前年度は伸び悩んだ状況にあるが、楽天グループさまとの協業部分では順調に進捗しており、更に上積みを図るための投資も行っているところ。

以上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。